

2020年3月期 通期 決算説明会 参考資料

1. ハイライト情報	p.1
2. 受注高の実績と予想	p.2
3. 建設事業受注高の詳細内訳	p.3～5
4. 経営成績と業績予想	p.6～7
5. グループ会社の概況	p.8～11
6. 補足データ	p.12～13
7. 開発事業の主要プロジェクト	p.14～15
8. PFI事業の実績	p.16～17
(参考) 主要経営指標の推移	p.18～21
(参考) 四半期別業績一覧	p.22
(参考) 主要工事一覧	p.23

2020年5月14日

この資料に記載されている想定数値は、公表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

100年をつくる会社



お問合せ先: 鹿島建設株式会社 経営企画部 コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail: ir@ml.kajima.com

1. ハイライト情報

	【実績】						【予想】					
			通 期						通 期			
	連 結		単 体		子会社等(連単差)		連 結		単 体		子会社等(連単差)	
	2018年度 実績	2019年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2019年度 実績	2020年度 予想	2019年度 実績	2020年度 予想	2019年度 実績	2020年度 予想
売上高	19,742	20,107	12,803	13,050	6,939	7,056	20,107	18,700	13,050	11,700	7,056	7,000
建設事業	17,763	17,911	12,291	12,456	5,471	5,454	17,911	16,430	12,456	11,040	5,454	5,390
開発事業等	1,979	2,196	512	594	1,467	1,602	2,196	2,270	594	660	1,602	1,610
売上総利益	2,511	2,481	1,812	1,774	698	706	2,481	2,280	1,774	1,610	706	670
	12.7%	12.3%	14.2%	13.6%	10.1%	10.0%	12.3%	12.2%	13.6%	13.8%	10.0%	9.6%
建設事業	2,164	2,065	1,735	1,667	428	398	2,065	1,840	1,667	1,450	398	390
	12.2%	11.5%	14.1%	13.4%	7.8%	7.3%	11.5%	11.2%	13.4%	13.1%	7.3%	7.2%
開発事業等	347	415	76	107	270	308	415	440	107	160	308	280
	17.6%	18.9%	15.0%	18.0%	18.4%	19.2%	18.9%	19.4%	18.0%	24.2%	19.2%	17.4%
販管費	▲1,085	▲1,161	▲609	▲664	▲475	▲497	▲1,161	▲1,170	▲664	▲640	▲497	▲530
営業利益	1,426	1,319	1,202	1,110	223	209	1,319	1,110	1,110	970	209	140
営業外損益	202	146	122	95	80	51	146	70	95	80	51	▲10
経常利益	1,629	1,466	1,325	1,205	303	260	1,466	1,180	1,205	1,050	260	130
特別損益	▲54	29	27	▲46	▲82	76	29	0	▲46	0	76	0
法人税等	▲472	▲458	▲382	▲358	▲90	▲100	▲458	▲372	▲358	▲310	▲100	▲62
当期純利益	1,101	1,037	970	801	130	236	1,037	808	801	740	236	68
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,098	1,032	970	801	127	231	1,032	800	801	740	231	60
1株当たり当期純利益(円)	211.67	200.99	186.74	155.72	-	-	200.99	156.07	155.72	144.10	-	-
建設事業受注高	20,101	17,528	13,779	11,225	6,322	6,302	17,528	18,300	11,225	13,100	6,302	5,200
総資産	20,911	21,721	15,469	15,936	5,441	5,784						
純資産	7,569	7,960	5,454	5,631	2,115	2,328						
自己資本比率	36.0%	36.5%	35.3%	35.3%	-	-						
有利子負債残高	2,987	3,268	2,031	2,227	956	1,040	3,268	3,800	2,227	2,000	1,040	1,800

(注) 1. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年度に係る数値については、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

2. 受注高の実績と予想

【単体】

(単位:億円)

	通 期			
	2018年度 実績	2019年度		
		予 想	実 績	前年度比増減率
土 木				
国内	3,040	2,950	3,276	7.8%
海外	▲1	50	▲0	-
計	3,038	3,000	3,276	7.8%
建 築				
国内	10,740	9,000	7,949	▲26.0%
海外	-	-	-	-
計	10,740	9,000	7,949	▲26.0%
建設事業計				
国内	13,780	11,950	11,226	▲18.5%
海外	▲1	50	▲0	-
計	13,779	12,000	11,225	▲18.5%
開発事業等	665	500	594	▲10.6%
合 計	14,444	12,500	11,820	▲18.2%

通 期	
2020年度	
予 想	前年度比増減率
3,000	▲8.4%
100	-
3,100	▲5.4%
10,000	25.8%
-	-
10,000	25.8%
13,000	15.8%
100	-
13,100	16.7%
500	▲15.9%
13,600	15.1%

【連結(建設事業)】

建設事業計				
国内	15,084	13,050	12,504	▲17.1%
海外	5,017	4,950	5,023	0.1%
合 計	20,101	18,000	17,528	▲12.8%

14,100	12.8%
4,200	▲16.4%
18,300	4.4%

3. 建設事業受注高の詳細内訳（その1）

官民別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2018年度	2019年度	
	実績	実績	前年度比増減率
土木	3,038	3,276	7.8%
国内官公庁	1,522	1,621	6.5%
国内民間	1,518	1,655	9.0%
海外	▲1	▲0	-
建築	10,740	7,949	▲26.0%
国内官公庁	536	506	▲5.7%
国内民間	10,203	7,443	▲27.1%
建設事業計	13,779	11,225	▲18.5%

[国内建設事業再計]

	通 期		
	2018年度	2019年度	
	実績	実績	前年度比増減率
国内官公庁	2,058	2,127	3.3%
国の機関	1,705	1,809	6.1%
地方の機関	353	317	▲10.2%
国内民間	11,721	9,098	▲22.4%
製造業	2,275	2,609	14.7%
非製造業	9,446	6,489	▲31.3%
国内計	13,780	11,226	▲18.5%

国内民間業種別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2018年度	2019年度	
	実績	実績	前年度比増減率
製造業	2,275	2,609	14.7%
食品工業	118	63	▲46.1%
石油・化学工業	800	1,660	107.5%
鉄鋼業	150	153	1.6%
電気機械	454	297	▲34.5%
輸送用機械	125	230	84.4%
一般機械	259	46	▲82.2%
その他製造業	365	156	▲57.2%
非製造業	9,446	6,489	▲31.3%
商業	503	322	▲36.1%
金融保険業	261	115	▲55.6%
不動産	2,616	1,406	▲46.3%
運輸倉庫	781	1,185	51.6%
電力・ガス業等	1,423	1,572	10.4%
情報通信	200	259	29.2%
サービス	3,538	1,535	▲56.6%
〈医療福祉〉	(196)	(57)	(▲70.9%)
〈教育〉	(712)	(294)	(▲58.6%)
その他非製造業	120	93	▲22.6%
国内民間計	11,721	9,098	▲22.4%

工種別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2018年度	2019年度	
	実績	実績	前年度比増減率
土木	3,038	3,276	7.8%
治山・治水	471	431	▲8.5%
鉄道	435	481	10.4%
上水道・下水道	70	52	▲25.3%
土地造成	158	59	▲62.4%
港湾・空港	38	50	32.9%
道路	576	862	49.7%
その他	1,286	1,337	3.9%
建築	10,740	7,949	▲26.0%
事務所・庁舎	4,095	2,398	▲41.4%
宿泊施設	582	461	▲20.8%
店舗	158	397	150.0%
工場・発電所	2,537	1,716	▲32.3%
〈工場〉	(1,752)	(927)	(▲47.1%)
倉庫・流通施設	335	344	2.6%
住宅	955	160	▲83.2%
教育・研究・文化施設	1,131	1,438	27.1%
医療・福祉施設	351	171	▲51.2%
その他	591	860	45.4%
建設事業計	13,779	11,225	▲18.5%

3. 建設事業受注高の詳細内訳（その2）

規模別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2018年度		2019年度		前年度比増減率
	実績	構成比	実績	構成比	
50億円以上	7,456	54.1%	5,977	53.2%	▲19.8%
50億円未満	6,322	45.9%	5,248	46.8%	▲17.0%
合 計	13,779	100.0%	11,225	100.0%	▲18.5%

[参考] 繰越高(単体)

(単位:億円)

	2019年3月末	2020年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
土木	5,275	5,671	395
建築	13,348	11,722	▲1,625
建設事業計	18,623	17,393	▲1,230

リニューアル受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2018年度		2019年度		前年度比増減率
	実績	シェア	実績	シェア	
土木	335	11.0%	274	8.4%	▲18.2%
建築	1,757	16.4%	1,292	16.3%	▲26.4%
建設事業計	2,092	15.2%	1,567	14.0%	▲25.1%

※ シェアは各々の受注高(当社単体)に占める割合

特命比率・設計施工比率(単体)

【2019年度通期】	土木	建築	(民間建築)	建設事業計
特命比率	23.6%	49.1%	(52.4%)	41.7%
設計施工比率	29.8%	64.1%	(66.1%)	54.1%
【2018年度通期】				
特命比率	31.1%	44.1%	(46.1%)	41.2%
設計施工比率	27.8%	51.9%	(53.2%)	46.6%

3. 建設事業受注高の詳細内訳（その3）

国内地域別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2018年度		2019年度		前年度比増減率
	実 績	構成比	実 績	構成比	
大都市圏	9,848	71.5%	7,822	69.7%	▲20.6%
関東 (首都圏)	7,649 (7,160)	55.5% (52.0%)	5,921 (5,351)	52.8% (47.7%)	▲22.6% (▲25.3%)
東海	910	6.6%	621	5.5%	▲31.8%
近畿	1,287	9.4%	1,279	11.4%	▲0.7%
地方圏	3,932	28.5%	3,403	30.3%	▲13.4%
北海道	378	2.7%	170	1.5%	▲54.8%
東北	1,832	13.3%	1,448	12.9%	▲21.0%
北陸	366	2.6%	506	4.5%	38.1%
中国	425	3.1%	493	4.4%	16.1%
四国	202	1.5%	279	2.5%	38.0%
九州	726	5.3%	504	4.5%	▲30.5%
国内計	13,780	100.0%	11,226	100.0%	▲18.5%

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

(首都圏):東京、神奈川、埼玉、千葉

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

海外地域別受注高(連結)

(単位:億円)

	通 期				
	2018年度		2019年度		前年度比増減率
	実 績	シェア	実 績	シェア	
北米	2,237	11.1%	2,837	16.2%	26.8%
欧州	385	1.9%	233	1.4%	▲39.4%
アジア	1,172	5.9%	1,142	6.5%	▲2.6%
大洋州	1,220	6.1%	805	4.6%	▲34.0%
その他	1	0.0%	4	0.0%	232.2%
海外計	5,017	25.0%	5,023	28.7%	0.1%

※ シェアは連結受注高合計額に占める割合

[受注高50億円以上の国・地域]

北米	米国	米国
欧州	ポーランド	ポーランド
	チェコ	
アジア	シンガポール	マレーシア
	マレーシア	ベトナム
	ベトナム	台湾
	台湾	タイ
	タイ	フィリピン
	中国	
大洋州	オーストラリア	オーストラリア
	ニュージーランド	ニュージーランド

4. 経営成績と業績予想（その1）－ 連結

【連結】

（単位：億円）

	通 期			
	2018年度 実績	2019年度		
		予 想	実 績	前年度比増減
売上高	19,742	20,000	20,107	364
建設事業	17,763	17,800	17,911	147
開発事業等	1,979	2,200	2,196	217
(開発事業)	(682)	(960)	(873)	(191)
(その他の事業)	(1,296)	(1,240)	(1,322)	(25)
売上総利益	2,511	2,350	2,481	▲30
	12.7%	11.8%	12.3%	▲0.4%
建設事業	2,164	1,975	2,065	▲98
	12.2%	11.1%	11.5%	▲0.7%
開発事業等	347	375	415	68
	17.6%	17.0%	18.9%	1.3%
販管費	▲1,085	▲1,140	▲1,161	▲75
営業利益	1,426	1,210	1,319	▲106
営業外損益	202	90	146	▲56
(金融収支)	(65)	(61)	(79)	(13)
(持分法投資損益)	(31)	(▲0)	(14)	(▲16)
(開発事業出資損益)	(69)	(32)	(50)	(▲18)
経常利益	1,629	1,300	1,466	▲162
特別損益	▲54	50	29	84
税引前当期純利益	1,574	1,350	1,496	▲78
法人税等	▲472	▲396	▲458	14
当期純利益	1,101	954	1,037	▲63
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲3	▲4	▲5	▲2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,098	950	1,032	▲65

通 期	
2020年度	
予 想	前年度比増減
18,700	▲1,407
16,430	▲1,481
2,270	73
(1,100)	(226)
(1,170)	(▲152)
2,280	▲201
12.2%	▲0.1%
1,840	▲225
11.2%	▲0.3%
440	24
19.4%	0.5%
▲1,170	▲8
1,110	▲209
70	▲76
(48)	(▲30)
(5)	(▲9)
(22)	(▲27)
1,180	▲286
0	▲29
1,180	▲316
▲372	86
808	▲229
▲8	▲2
800	▲232

4. 経営成績と業績予想（その2）－ 単体

【単体】

(単位:億円)

	通 期				
	2018年度 実績	2019年度			前年度比増減
		予 想	実 績		
売上高	12,803	13,000	13,050	246	
建設事業	12,291	12,400	12,456	164	
(土木工事)	(3,010)	(2,900)	(2,880)	(▲129)	
(建築工事)	(9,280)	(9,500)	(9,575)	(294)	
(国内)	(12,284)	(12,390)	(12,448)	(163)	
(海外)	(7)	(10)	(8)	(1)	
開発事業等	512	600	594	81	
売上総利益	1,812 14.2%	1,680 12.9%	1,774 13.6%	▲38 ▲0.6%	
建設事業	1,735 14.1%	1,600 12.9%	1,667 13.4%	▲68 ▲0.7%	
(土木工事)	(571) (19.0%)	(440) (15.2%)	(403) (14.0%)	(▲167) (▲5.0%)	
(建築工事)	(1,164) (12.5%)	(1,160) (12.2%)	(1,263) (13.2%)	(99) (0.7%)	
開発事業等	76 15.0%	80 13.3%	107 18.0%	30 3.0%	
販管費	▲609	▲650	▲664	▲54	
(人件費)	(▲281)	(▲289)	(▲291)	(▲10)	
(その他)	(▲328)	(▲360)	(▲372)	(▲43)	
営業利益	1,202	1,030	1,110	▲92	
営業外損益	122	70	95	▲26	
(金融収支)	(87)	(80)	(99)	(12)	
経常利益	1,325	1,100	1,205	▲119	
特別損益	27	▲30	▲46	▲74	
税引前当期純利益	1,352	1,070	1,159	▲193	
法人税等	▲382	▲310	▲358	23	
当期純利益	970	760	801	▲169	

通 期	
2020年度	
予 想	前年度比増減
11,700	▲1,350
11,040	▲1,416
(2,840)	(▲40)
(8,200)	(▲1,375)
(11,020)	(▲1,428)
(20)	(11)
660	65
1,610 13.8%	▲164 0.2%
1,450 13.1%	▲217 ▲0.3%
(430) (15.1%)	(26) (1.1%)
(1,020) (12.4%)	(▲243) (▲0.8%)
160 24.2%	52 6.2%
▲640	24
(▲285)	(5)
(▲354)	(18)
970	▲140
80	▲15
(92)	(▲7)
1,050	▲155
0	46
1,050	▲109
▲310	48
740	▲61

5. グループ会社の概況（その1）

グループ会社業績（連結子会社＋持分法適用会社）

※連結子会社の個別業績はP9～P11（国内：P9～P10、海外：P11）に記載

【国内】

	通 期					
	2018年度 実績	2019年度			2020年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
売上高	3,937	3,831	3,980	42	3,551	▲428
建設事業	2,010	2,061	2,136	126	1,850	▲285
開発事業等	1,927	1,769	1,844	▲83	1,700	▲143
売上総利益	351	352	375	23	331	▲43
	8.9%	9.2%	9.4%	0.5%	9.3%	▲0.1%
建設事業	176	179	196	19	170	▲26
	8.8%	8.7%	9.2%	0.4%	9.2%	0.0%
開発事業等	174	172	178	3	161	▲17
	9.1%	9.7%	9.7%	0.6%	9.5%	▲0.2%
販管費	▲188	▲197	▲199	▲11	▲208	▲8
営業利益	163	155	175	11	123	▲52
営業外損益	26	24	36	9	6	▲29
(金融収支)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(▲0)
(持分法投資損益)	(22)	(19)	(31)	(8)	(1)	(▲29)
(開発事業出資損益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常利益	190	180	211	21	130	▲81
特別損益	▲68	28	29	97	▲0	▲29
税引前当期純利益	121	208	240	118	129	▲111
法人税等	▲60	▲51	▲58	1	▲39	19
当期純利益	61	157	182	120	90	▲91
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	61	156	181	120	90	▲91
建設事業受注高	2,032	1,927	2,048	15	1,835	▲213

【海外】

（単位：億円）

	通 期					
	2018年度 実績	2019年度			2020年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
	4,560	4,773	4,691	130	4,897	206
	4,160	4,156	4,142	▲17	4,239	96
	400	616	548	148	657	109
	354	345	365	10	348	▲16
	7.8%	7.2%	7.8%	0.0%	7.1%	▲0.7%
	221	193	202	▲18	191	▲11
	5.3%	4.7%	4.9%	▲0.4%	4.5%	▲0.4%
	133	151	162	28	157	▲4
	33.3%	24.6%	29.6%	▲3.7%	23.9%	▲5.7%
	▲280	▲288	▲291	▲11	▲314	▲22
	74	56	73	▲0	34	▲38
	98	29	75	▲22	38	▲37
	(20)	(11)	(25)	(4)	(5)	(▲19)
	(7)	(▲17)	(▲12)	(▲19)	(4)	(17)
	(69)	(32)	(50)	(▲18)	(22)	(▲27)
	173	86	149	▲23	72	▲76
	▲4	5	▲5	▲0	2	7
	168	91	144	▲23	75	▲68
	▲44	▲37	▲47	▲3	▲26	20
	124	54	96	▲27	48	▲48
	▲3	▲4	▲5	▲1	▲8	▲3
	120	49	91	▲29	40	▲51
	5,008	4,986	5,018	10	4,170	▲848

5. グループ会社の概況（その2）－ 国内連結子会社①

（単位：億円）

会社名		通 期						2019年度末 (2020年3月末)	事業および業績の概要
		2018年度 実績	2019年度		2020年度				
			予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減		
大興物産(株) (鹿島持分 98.1%)	建設事業受注高	217.7	250.0	242.0	24.2	192.5	▲49.5	総資産 520.1 資本金 7.5 従業員数 296人	《建設資機材の販売、専門工事の請負》 19年度：首都圏の資材販売が低調で減収も、資材・工事とも利益率が向上し増益。 20年度：首都圏工事の一時的な減少やコロナウイルスの影響を見込むが、資材需要の動向を捉え利益確保を目指す。
	売上高	1,175.2	1,030.0	1,096.9	▲78.2	917.0	▲179.9		
	営業利益	15.2	12.0	18.4	3.1	6.2	▲12.1		
	経常利益	15.5	12.3	18.7	3.1	7.6	▲11.1		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	10.5	8.2	14.2	3.7	5.4	▲8.8		
鹿島道路(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	1,137.9	1,022.0	1,112.8	▲25.1	1,000.0	▲112.8	総資産 985.2 資本金 40.0 従業員数 1,414人	《舗装工事業、合材販売》 19年度：売上・利益は18年度と同水準を維持。独占禁止法関連損失引当金戻入額を特別利益に計上している。 20年度：コロナウイルスの影響を見込む一方、維持更新分野の強化等に取り組む。
	売上高	1,342.4	1,300.0	1,335.9	▲6.4	1,187.0	▲148.9		
	営業利益	65.9	63.5	63.5	▲2.4	60.0	▲3.5		
	経常利益	67.1	65.0	65.0	▲2.0	60.0	▲5.0		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	▲37.7	73.0	71.5	109.2	41.2	▲30.3		
鹿島建物総合管理(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 324.0 資本金 1.0 従業員数 1,862人	《建物管理業》 19年度：管理物件の着実な増加を図り、増収増益基調を維持した。 20年度：建物管理収入や営繕工事の減少等、コロナウイルスの影響を見込むが、ITインフラ投資等による業容拡大を図る。
	売上高	575.5	603.0	623.4	47.8	591.0	▲32.4		
	営業利益	35.4	35.0	36.6	1.1	22.0	▲14.6		
	経常利益	35.6	35.2	37.2	1.5	22.0	▲15.2		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	22.9	24.6	24.6	1.6	15.4	▲9.2		
ケミカルグラウト(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	251.8	260.0	273.9	22.0	260.0	▲13.9	総資産 288.6 資本金 3.0 従業員数 291人	《建設基礎工事業》 19年度：目標工事の獲得等により工事量が増加し、増収増益となった。 20年度：手持工事の状況などを勘案し、19年度と概ね同水準の業績を予想。
	売上高	262.9	265.0	283.5	20.5	260.0	▲23.5		
	営業利益	9.6	10.6	12.5	2.8	10.1	▲2.4		
	経常利益	12.6	13.5	14.7	2.1	14.0	▲0.7		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	9.1	9.0	10.1	1.0	9.1	▲1.0		
鹿島リース(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 299.7 資本金 4.0 従業員数 55人	《総合リース業》 19年度：建物リースは減少したが、機器リースが堅調に推移し、19年度と同水準。 20年度：収益力強化に向けてリース資産等の拡充を図る。
	売上高	91.0	95.8	90.6	▲0.3	87.7	▲2.9		
	営業利益	8.7	7.1	8.6	▲0.0	6.6	▲2.0		
	経常利益	8.8	7.0	8.6	▲0.2	6.6	▲1.9		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5.8	4.3	5.2	▲0.6	4.0	▲1.2		

5. グループ会社の概況（その3）－ 国内連結子会社②

（単位：億円）

会社名		通 期						2019年度末 (2020年3月末)	事業および業績の概要
		2018年度 実績	2019年度			2020年度			
			予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減		
(株)イリア (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	111.2	85.0	99.9	▲11.3	80.0	▲19.9	総資産 89.0	《総合インテリア事業》 19年度：首都圏オフィスやリゾートホテル案件等が堅調に推移し増収増益となった。 20年度：大型案件の減少等により減収減益を予想するも業績は高水準を維持。
	売上高	74.1	95.0	109.9	35.8	90.0	▲19.9	資本金 0.5	
	営業利益	5.2	5.0	9.1	3.9	5.6	▲3.5	従業員数 180人	
	経常利益	5.2	5.0	9.1	3.9	5.6	▲3.4		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3.3	3.1	5.9	2.6	3.6	▲2.3		
カジマメカトロ エンジニアリング(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	92.0	90.0	92.7	0.7	92.5	▲0.2	総資産 47.1	《建設機械製造業》 19年度：手持ち工事が減少し、当期受注当期施工案件の獲得も低調であったため減収減益となった。 20年度：現場における機電施工の対応力強化を図り、収益源の拡充を目指す。
	売上高	110.4	90.0	94.0	▲16.4	105.5	11.4	資本金 4.0	
	営業利益	1.0	▲0.3	0.7	▲0.2	0.3	▲0.4	従業員数 200人	
	経常利益	1.0	▲0.2	0.6	▲0.3	0.3	▲0.3		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	0.2	▲0.0	0.6	0.4	0.2	▲0.4		
(株)クリマテック (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	221.0	220.0	226.5	5.4	210.0	▲16.5	総資産 157.0	《設備工事業》 19年度：豊富な手持ち工事の進捗と工事採算の向上により増収増益となった。 20年度：手持ち工事の減少とコロナウイルスの影響を勘案し減収減益を予想。
	売上高	205.1	250.0	246.5	41.3	225.0	▲21.5	資本金 3.0	
	営業利益	8.7	10.0	12.9	4.1	7.0	▲5.9	従業員数 377人	
	経常利益	8.7	10.2	13.2	4.4	7.2	▲5.9		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5.8	6.8	8.9	3.1	4.8	▲4.1		
その他連結子会社 計4社 (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 406.0	
	売上高	100.7	102.8	99.3	▲1.4	88.3	▲11.0	資本金 83.5	
	営業利益	13.6	12.0	12.8	▲0.7	5.2	▲7.6	従業員数 301人	
	経常利益	12.6	11.9	12.7	0.1	5.0	▲7.7		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	18.7	7.8	8.7	▲9.9	4.7	▲4.0		

5. グループ会社の概況（その4）－ 海外連結子会社

（単位：億円）

会社名		通 期						2019年度末 (2019年12月末)	事業および業績の概要
		2018年度 実績	2019年度 予想	2019年度 実績	前年度比増減	2020年度 予想	前年度比増減		
KUSA (カジマユーエスエー) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	2,199.6	2,630.0	2,739.5	539.9	2,087.4	▲652.1	総資産 1,806.5	《北米地域における建設事業、開発事業》 19年度：大型工事受注により建設受注高が増加。開発物件売却を主因に増収増益。 20年度：工事進捗に対するコロナウイルスの影響を見込み減益を予想する一方、流通倉庫市場には拡大の動きが見られる。
	売上高	2,017.6	2,314.1	2,283.6	265.9	2,428.3	144.7		
	営業利益	7.8	32.0	46.6	38.7	43.5	▲3.0	従業員数 1,309人	
	経常利益	74.5	54.9	94.9	20.3	59.4	▲35.5		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	49.4	36.5	70.1	20.6	29.9	▲40.1		
(換算レート)	単位：US\$	¥111.00	¥107.92	¥109.56		¥109.56			
KAP (カジマアジア パシフィック) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	751.4	705.1	682.3	▲69.0	609.7	▲72.6	総資産 1,902.9	《アジア地域における建設事業、開発事業》 19年度：目標案件の計画遅延や、開発物件売却の先送りにより、減収・減益。 20年度：コロナウイルスの影響による一定期間の現場閉鎖とそれに伴う経費増加、運営施設の稼働率低下等を見込み減益予想。
	売上高	912.9	858.8	779.2	▲133.7	820.7	41.5		
	営業利益	72.0	41.2	39.8	▲32.1	4.4	▲35.4	従業員数 2,743人	
	経常利益	83.6	48.2	57.0	▲26.6	4.8	▲52.2		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	55.4	25.0	31.7	▲23.6	▲5.8	▲37.6		
(換算レート)	単位：S\$	¥81.00	¥78.08	¥81.07		¥81.07			
KE (カジマヨーロッパ) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	385.2	252.5	233.4	▲151.7	236.9	3.5	総資産 537.4	《欧州地域における建設事業、開発事業》 19年度：建設受注高減少により減収となったが、竣工工事の利益向上を主因に増益。 20年度：コロナウイルスの影響を見込み、好調であった19年度から減益の予想も、中欧流通倉庫需要は堅調を維持すると見込む。
	売上高	351.4	271.5	291.1	▲60.3	325.4	34.2		
	営業利益	0.4	1.6	18.8	18.4	▲4.7	▲23.6	従業員数 324人	
	経常利益	12.8	14.7	37.3	24.5	11.8	▲25.4		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	9.3	17.1	25.0	15.6	17.8	▲7.2		
(換算レート)	単位：£	¥140.46	¥132.69	¥143.48		¥143.48			
KA (カジマ オーストラリア) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	1,342.9	996.1	954.7	▲388.2	963.5	8.8	総資産 444.0	《オーストラリア等における建設事業、開発事業》 19年度：建設受注高は高水準の前年度から減少。一部工事の損益悪化により減益。 20年度：工事進捗へのコロナウイルスの影響を見込むが、工事管理体制の強化により損益改善を目指す。
	売上高	1,082.3	1,102.1	1,106.4	24.0	999.2	▲107.1		
	営業利益	▲11.7	▲21.1	▲37.7	▲25.9	▲14.6	23.0	従業員数 1,177人	
	経常利益	▲5.4	▲15.3	▲28.2	▲22.8	▲9.0	19.2		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	0.3	▲11.6	▲22.5	▲22.9	▲6.0	16.5		
(換算レート)	単位：A\$	¥78.18	¥72.88	¥76.52		¥76.52			
中鹿營造 (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	328.8	402.8	408.6	79.7	273.0	▲135.6	総資産 191.3	《台湾における建設事業、開発事業》 19年度：大型工事の受注により建設受注高が増加。総利益率の低下により、利益は前年度と同水準となった。 20年度：大型工事の施工が進み増収の予想。手持ち工事の利益向上を図る。
	売上高	195.6	226.5	230.6	35.0	323.4	92.8		
	営業利益	5.5	3.1	5.7	0.1	6.0	0.2	従業員数 257人	
	経常利益	6.4	3.4	6.4	▲0.0	6.5	0.1		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5.2	2.8	5.1	▲0.0	4.9	▲0.2		
(換算レート)	単位：NT\$	¥3.6027	¥3.4760	¥3.6401		¥3.6401			

6. 補足データ（その1）

事業セグメント別情報

(単位:億円)

	通 期					
	2018年度 実績	2019年度			2020年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
土木事業						
売上高	3,010	2,900	2,880	▲129	2,840	▲40
営業利益	352	203	171	▲180	213	41
建築事業						
売上高	9,280	9,500	9,575	294	8,200	▲1,375
営業利益	796	768	853	56	631	▲221
開発事業等						
売上高	512	600	594	81	660	65
営業利益	54	57	85	30	138	52
国内関係会社						
売上高	3,896	3,831	3,931	35	3,551	▲380
営業利益	165	155	177	12	123	▲54
海外関係会社						
売上高	4,559	4,773	4,690	130	4,897	206
営業利益	62	56	45	▲17	34	▲10
調整額						
売上高	▲1,517	▲1,604	▲1,565	▲48	▲1,448	116
営業利益	▲4	▲31	▲13	▲8	▲31	▲17
連結計						
売上高	19,742	20,000	20,107	364	18,700	▲1,407
営業利益	1,426	1,210	1,319	▲106	1,110	▲209

※ 土木事業、建築事業、開発事業等は全て鹿島(単体)に係る事業

海外売上高

(単位:億円)

	通 期				
	2018年度		2019年度		
	実績	シェア	実績	シェア	前年度比増減
北米	2,101	10.6%	2,342	11.7%	241
欧州	355	1.8%	295	1.5%	▲60
アジア	1,191	6.0%	1,079	5.4%	▲111
大洋州	921	4.7%	987	4.9%	65
その他	1	0.0%	1	0.0%	▲0
海外計	4,572	23.2%	4,707	23.4%	134

	通 期				
	2019年度		2020年度		
	実績	シェア	予想	シェア	前年度比増減
海外計	4,707	23.4%	4,900	26.2%	192

※ シェアは連結売上高に占める割合

従業員数

(単位:人)

	2019年3月末	2020年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
鹿島(単体)	7,783	7,887	104
連結子会社	10,514	10,786	272
(国内)	(4,816)	(4,976)	(160)
(海外)	(5,698)	(5,810)	(112)
連結計	18,297	18,673	376

6. 補足データ（その2）

開発事業支出金

(単位:億円)

	2019年3月末	2020年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	469	746	277
単体	319	323	4
子会社等	149	423	273

販売用不動産

(単位:億円)

	2019年3月末	2020年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	681	628	▲53
単体	274	310	36
子会社等	407	317	▲89

賃貸等不動産(連結)

(単位:億円)

	2019年3月末	2020年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
簿価	1,483	1,985	501
時価	3,143	3,813	669
含み損益	1,660	1,827	167

工事損失引当金残高

(単位:億円)

	2019年3月末	2020年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	▲128	▲125	3
単体	▲128	▲122	5
子会社等	▲0	▲2	▲2

有利子負債残高

(単位:億円)

	2019年3月末	2020年3月末			2021年3月末	
	実績	予想	実績	前期末比増減	予想	前期末比増減
連結	2,987	3,300	3,268	281	3,800	531
単体	2,031	2,000	2,227	196	2,000	▲227
子会社等	956	1,300	1,040	84	1,800	759
連結D/Eレシオ	0.40		0.41			

連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	通 期			
	2018年度	2019年度		2020年度
	実績	実績	前年度比増減	予想
営業C/F	303	530	226	1,100
投資C/F	▲253	▲1,018	▲764	▲900
財務C/F	▲750	▲108	641	300
現金及び 現金同等物 期末残高	3,154	2,556	▲598	-

その他参考数値

(単位:億円)

	通 期					
	2018年度	2019年度			2020年度	
	実績	予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
研究開発費	139	171	164	24	156	▲8
(うち単体)	(132)	(165)	(157)	(24)	(147)	(▲10)
設備投資額	284	940	863	579	710	▲153
(うち単体)	(127)	(587)	(556)	(428)	(412)	(▲143)
減価償却実施額	191	200	199	7	190	▲9
(うち単体)	(74)	(73)	(75)	(1)	(63)	(▲11)

※ 設備投資額・減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産ベース

7. 開発事業の主要プロジェクト（その1）

【国内プロジェクト】

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業形態	事業概要
[未成プロジェクト]					
東京ポートシティ竹芝	東京都港区	約4,700	約55,000	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により、都用地を借地し70年間の賃貸事業(業務棟(40階建)、住宅棟(賃貸住宅、サービスアパートメント等))を行うもの。 2013年5月事業者を選定、2016年5月本体工事着工、2020年度竣工予定。
浜松町駅西口地区開発計画・A3棟	東京都港区	約6,300	約28,800	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により、オフィス賃貸事業(39階建)を行うもの。 2017年8月に事業参画、同年9月着工、2020年度竣工予定。
横濱ゲートタワー	神奈川県横浜市	約2,800	約25,300	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により、オフィス賃貸事業(21階建)を行うもの。 2017年10月公募当選、2019年4月本体工事着工、2021年度竣工予定。
HANEDA INNOVATION CITY	東京都大田区	約17,800	約40,000	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島を代表企業とし、他社との共同により、区有地を50年間借地し賃貸事業(研究開発施設、先端医療研究センター、イベントホール等を中心とした複合施設)を行うもの。 2018年12月本体着工。2020年7月まち開き(先行施設開業)、2022年度グランドオープン予定。
[稼働中プロジェクト]					
虎ノ門タワーズオフィス	東京都港区	約2,000	約18,100	匿名組合出資	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸オフィス、駐車場、一部店舗(23階建)。 分譲レジデンス棟との複合開発として2006年8月竣工。鹿島単独事業。 東京都環境確保条例におけるトップレベル事業所に再認定(2015年度申請)。
グラントウキョウサウスタワー	東京都千代田区	約1,500	約42,200	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> オフィス、店舗、駅施設等で構成される42階建の超高層複合ビル。2014年9月全体完成。 当社子会社である鹿島八重洲開発が賃貸運営。
赤坂Kタワー	東京都港区	約1,500	約16,300	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> 旧本社跡地において総合設計制度を活用して建設した、オフィス・住宅等で構成される超高層複合ビル(30階建)。2012年1月竣工。 CASBEE-新築でSランク取得。2016年度トップレベル事業所認定(東京都)。
名古屋伏見Kスクエア	愛知県名古屋市	約550	約5,100	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島単独事業のオフィス賃貸事業(13階建)。 2018年3月着工、2019年9月竣工。

(注)敷地面積、延床面積はプロジェクト全体の数値を記載しております。

7. 開発事業の主要プロジェクト（その2）

【海外プロジェクト】

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	事業形態	事業概要
[未成プロジェクト]					
米国流通倉庫 開発事業 (Core5)	米国	—	—	一部他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島USA傘下の子会社Core5(2015年設立)が主体となって推進中の流通倉庫(開発・運営・売却等)事業。 地理的分散を図りつつ、2019年度は14件に新規着手し、7件を売却。
スカイハウス 開発事業 (BCDC)	米国	—	—	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島USA傘下の子会社BCDCにて実施する高層高級賃貸住宅開発事業。 スカイハウスシリーズとして過去18件に着手(23~32階建、総戸数320~407戸)、すべて竣工(うち13件売却済)。
ウッドレイ 開発事業	シンガポール	約25,400	約95,400	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 都心近郊エリアにおける住宅、商業、公共施設の複合開発事業。 商業施設の企画・運営に長けた現地デベロッパーとの共同事業。 2017年6月土地落札、2019年4月本体工事着工、2022年竣工予定。
ヤンキン 開発事業	ヤンゴン (ミャンマー)	約27,000	約175,600	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> ミャンマー政府とのBOT契約に基づくオフィス、ホテル、商業施設等の複合開発事業。 2017年11月BOT契約締結、2019年5月本体工事着工、2024年竣工予定。 2020年3月に官民連携(PPP)による共同事業化
77コールマン	ロンドン (英国)	—	約7,400	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> シティ地区におけるオフィス投資事業。 2層積み増し工事中(改修後は地上8階、地下2階)。 2019年2月に持分の一部を売却。
[稼働中プロジェクト]					
スナヤン	ジャカルタ (インドネシア)	約188,000	約636,000	政府との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア政府からBOT方式にて(運営期間:40年間(1996年~2036年))推進中の不動産事業。 ショッピングセンター(3階~5階建)、オフィス3棟(18階建1棟、28階建2棟)、アパート4棟(24階建2棟、28階建1棟、30階建1棟)、ホテル棟(32階建)を運営中。
ラマランド	バンコク (タイ)	約5,000	約85,700	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル運営事業(クラウンプラザ、20階から32階)とオフィス賃貸事業(11階から19階)。
リバーサイドタワー コマーシャルセンター	ダナン (ベトナム)	約3,700	約10,900	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> 2016年に取得した複合施設。 オフィス(4階から13階)と商業施設(1階から3階)を運営中。

(注)敷地面積、延床面積はプロジェクト全体の数値を記載しております。

8. PFI事業の実績（その1）

【維持管理中案件】

事業名称	事業場所	事業方式	事業期間	事業主体	参画形態	連結区分	総事業費
〔国内案件〕							
筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	茨城県つくば市	BTO	2012年12月新棟開院後約20年間	(株)つくばネクストパートナーズ	構成員 (鹿島)	関連会社	約1,143億円
東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業	東京都大田区	BTO	2009年10月開業後約26年間	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	構成員 (鹿島、鹿島道路)	関連会社	約643億円
参議院新議員会館整備等事業	東京都千代田区	BTO	2010年7月開業後約10年間	HOC議員会館PFI(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約590億円
衆議院赤坂議員宿舎整備等事業	東京都港区	BTO	2007年4月開業後25年間	赤坂シグマタワー(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約318億円
東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	東京都文京区	BTO	2016年2月A棟I期開業後約17年間	クリニカルリサーチセンターPFI(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約279億円
〔海外案件〕							
ハートフォードシャー、ルートン、レディング地区学校PFIプロジェクト	ロンドン近郊	BOT	2017年1月以降順次校舎竣工後25年間	HLR・スクールズ・リミテッド	構成員 (KE)	関連会社	約215億円
その他 国内38件							約4,709億円
その他 海外23件(英国23件)							約1,255億円
計 国内43件							約7,682億円
計 海外24件(英国24件)							約1,471億円

(換算レート) ¥143.48/£

8. PFI事業の実績（その2）

【未供用案件】

事業名称	事業場所	事業方式	事業期間	事業主体	参画形態	連結区分	総事業費
〔国内案件〕							
参議院議員会館維持管理・運営事業 (第二期)	東京都 千代田区	○	2020年4月運営開始後 10年間	HOCパートナーズPFI (株)	構成員 (鹿島)	—	約168億円
中田井浄水場等更新整備・運営事業	愛媛県 四国中央市	DBO	2020年4月供用開始後 約15年間	四国中央浄水サービス (株)	構成員 (鹿島)	—	約119億円
青木浄水場更新事業	新潟県 見附市	DBO	2021年4月供用開始後 約20年間	SPC (2020年度設立予定)	構成員 (鹿島)	—	約112億円
愛知県警察運転免許試験場整備等 事業	愛知県 名古屋市	BTO	2020年4月庁舎等の 供用開始後15年間	セイフティサポート平針 (株)	構成員 <small>(鹿島、鹿島建物総合管理)</small>	関連会社	約82億円
行橋市図書館等複合施設	福岡県 行橋市	BTO	2020年4月供用開始後 15年間	行橋イノベーション(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約46億円
〔海外案件〕							
リスバーン病院	北アイルランド	BOT	2021年4月竣工・運営 開始後25年間	GPG・オヘア (リスバーン)・リミテッド	構成員 (KE)	関連会社	約47億円
アイルランド公営賃貸住宅	アイルランド	BOT	2021年6月竣工・運営 開始後25年間	TORC・サステイナブル・ ハウジング・リミテッド	構成員 (KE)	関連会社	約198億円
計 国内5件							約526億円
計 海外2件(英国1件、アイルランド1件)							約245億円
【維持管理中案件＋未供用案件】							
計 国内48件							約8,208億円
計 海外26件(英国25件、アイルランド1件)							約1,716億円

【参考】主要経営指標の推移（その1）－ 連結

【連結】	(単位:億円)										
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	通期 実績										
建設事業受注高	11,884	12,960	13,332	15,735	14,748	17,958	17,283	16,859	20,101	17,528	18,300
売上高	13,256	14,577	14,850	15,211	16,936	17,427	18,218	18,306	19,742	20,107	18,700
営業利益	172	294	184	230	126	1,110	1,553	1,583	1,426	1,319	1,110
経常利益	175	413	246	270	213	1,133	1,634	1,797	1,629	1,466	1,180
親会社株主に帰属する当期純利益	258	38	234	207	151	723	1,048	1,267	1,098	1,032	800
1株当たり当期純利益(円)	24.87	3.69	22.55	19.98	14.58	69.66	101.01	244.29	211.67	200.99	156.07
自己資本当期純利益率	10.0%	1.5%	8.1%	6.0%	3.8%	16.0%	20.6%	20.9%	15.5%	13.4%	-
売上高営業利益率	1.3%	2.0%	1.2%	1.5%	0.7%	6.4%	8.5%	8.7%	7.2%	6.6%	5.9%
総資産	16,449	16,862	16,860	17,894	18,392	18,867	19,928	20,512	20,911	21,721	-
自己資本	2,528	2,567	3,204	3,682	4,349	4,712	5,485	6,660	7,532	7,917	-
純資産	2,532	2,567	3,181	3,641	4,369	4,740	5,525	6,697	7,569	7,960	-
自己資本比率	15.4%	15.2%	19.0%	20.6%	23.6%	25.0%	27.5%	32.5%	36.0%	36.5%	-
1株当たり純資産(円)	243.35	247.12	308.49	354.62	418.86	453.93	528.46	1,283.38	1,451.66	1,544.71	-
有利子負債	5,589	5,257	4,801	4,447	3,850	3,785	3,729	3,448	2,987	3,268	3,800
D/Eレシオ	2.21	2.05	1.50	1.21	0.89	0.80	0.68	0.52	0.40	0.41	-
1株当たり配当金(円)	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	12.0	20.0	48.0	50.0	50.0	50.0
営業キャッシュ・フロー	640	817	584	329	592	363	1,875	1,204	303	530	1,100
投資キャッシュ・フロー	29	▲387	367	173	83	▲278	▲319	▲473	▲253	▲1,018	▲900
財務キャッシュ・フロー	▲505	▲377	▲586	▲171	▲707	▲131	▲205	▲530	▲750	▲108	300
従業員数(人)	15,083	15,149	15,468	15,391	15,383	15,810	16,422	17,730	18,297	18,673	-

(注) 1. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度及び2018年度に係る数値については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。
 2. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値としております。

【参考】主要経営指標の推移（その2）－ 単体

【単体】	(単位:億円)										
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	通期 実績										
受注高	10,239	11,011	10,536	12,646	11,938	12,368	13,499	12,000	14,444	11,820	13,600
建設事業受注高	9,579	10,530	9,960	12,110	10,824	11,880	13,045	11,485	13,779	11,225	13,100
売上高	9,704	11,004	10,699	10,460	11,410	11,661	12,038	11,651	12,803	13,050	11,700
営業利益	79	176	13	51	▲180	869	1,244	1,351	1,202	1,110	970
経常利益	57	238	122	95	16	816	1,285	1,462	1,325	1,205	1,050
当期純利益	45	▲71	87	50	80	390	817	1,003	970	801	740
1株当たり当期純利益(円)	4.36	▲6.82	8.39	4.83	7.73	37.52	78.60	192.96	186.74	155.72	144.10
総資産	13,274	13,562	13,454	14,229	14,138	14,364	15,296	15,351	15,469	15,936	-
自己資本	2,082	2,050	2,416	2,540	2,978	3,087	3,704	4,655	5,454	5,631	-
純資産	2,082	2,050	2,416	2,540	2,978	3,087	3,704	4,655	5,454	5,631	-
自己資本比率	15.7%	15.1%	18.0%	17.9%	21.1%	21.5%	24.2%	30.3%	35.3%	35.3%	-
1株当たり純資産(円)	200.04	197.04	232.30	244.29	286.45	296.91	356.30	895.59	1,049.18	1,096.69	-
有利子負債	4,390	4,179	3,849	3,746	3,059	2,953	2,876	2,628	2,031	2,227	2,000
売上総利益率	6.8%	6.8%	5.4%	5.5%	2.7%	11.8%	14.8%	16.5%	14.2%	13.6%	13.8%
完成工事総利益率	7.0%	7.1%	5.5%	5.4%	0.8%	11.9%	14.7%	16.4%	14.1%	13.4%	13.1%
土木工事総利益率	0.7%	8.1%	3.5%	17.2%	▲0.1%	14.6%	18.2%	21.2%	19.0%	14.0%	15.1%
建築工事総利益率	9.7%	6.7%	6.2%	0.3%	1.1%	10.8%	13.4%	14.0%	12.5%	13.2%	12.4%
開発事業等総利益率	2.7%	2.1%	3.3%	6.8%	27.7%	9.2%	16.8%	19.6%	15.0%	18.0%	24.2%
従業員数(人)	8,164	7,925	7,737	7,657	7,546	7,527	7,611	7,686	7,783	7,887	-

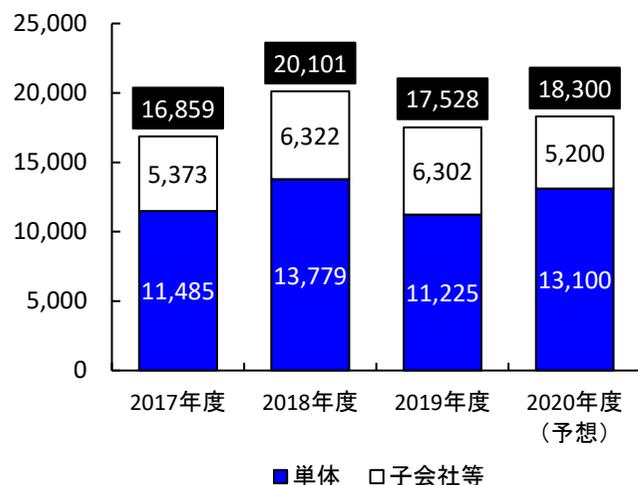
- (注) 1. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度及び2018年度に係る数値については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

【参考】主要経営指標の推移（その3）

建設事業受注高(連結)

(単位:億円)

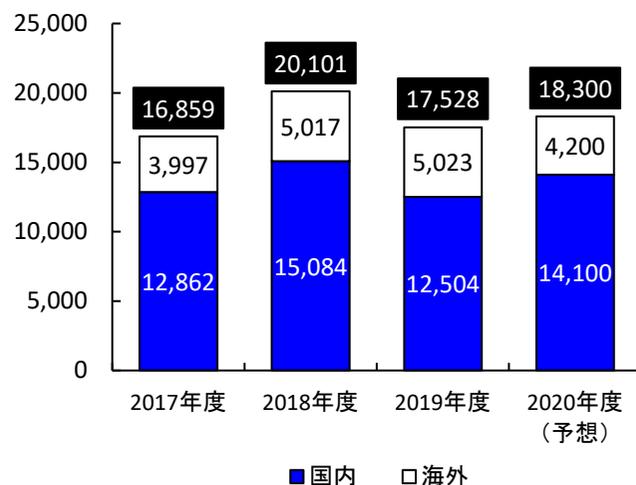
【通期】



建設事業受注高(連結)

(単位:億円)

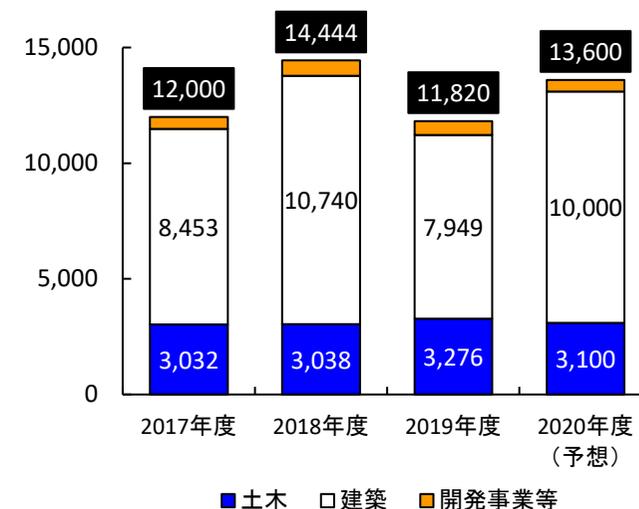
【通期】



受注高(単体)

(単位:億円)

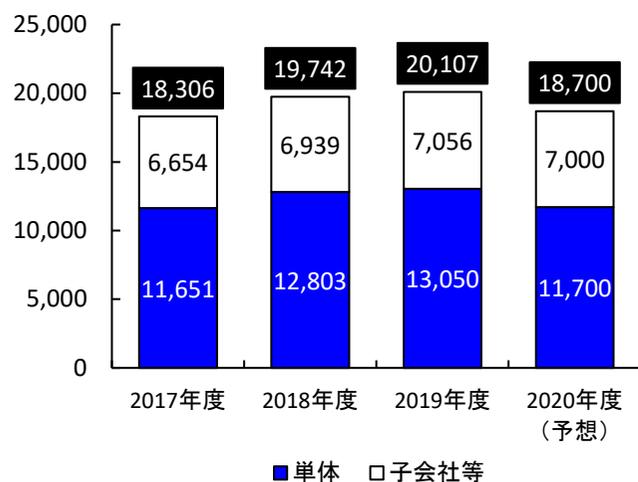
【通期】



売上高(連結)

(単位:億円)

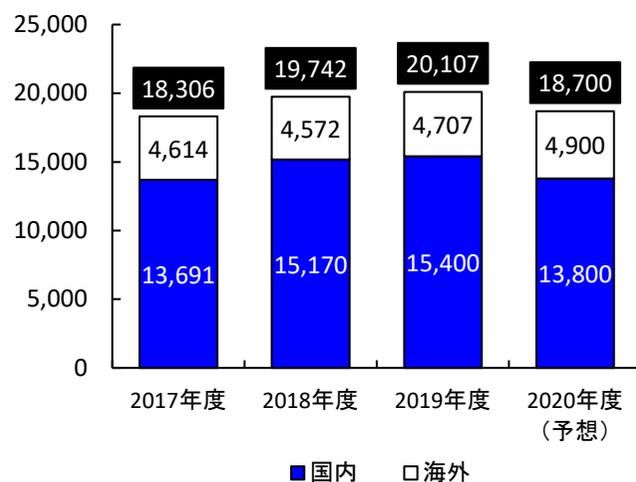
【通期】



売上高(連結)

(単位:億円)

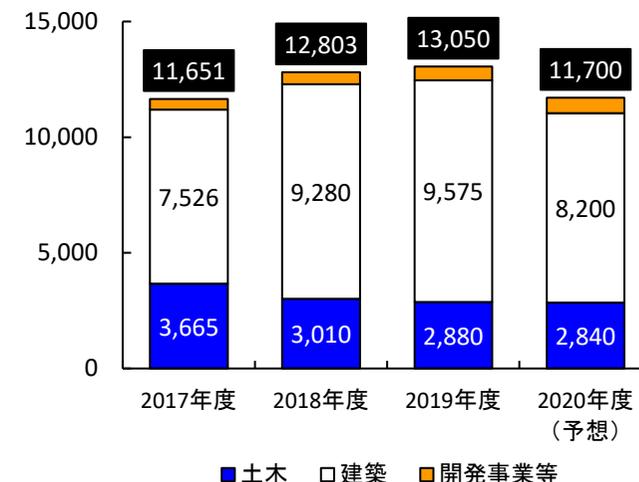
【通期】



売上高(単体)

(単位:億円)

【通期】

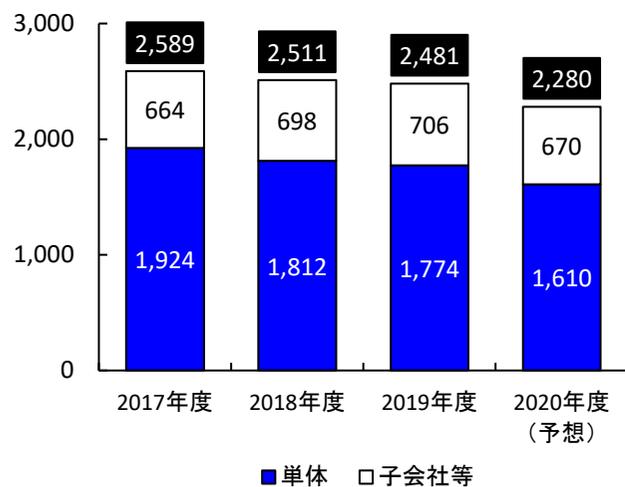


【参考】主要経営指標の推移（その4）

売上総利益(連結)

(単位:億円)

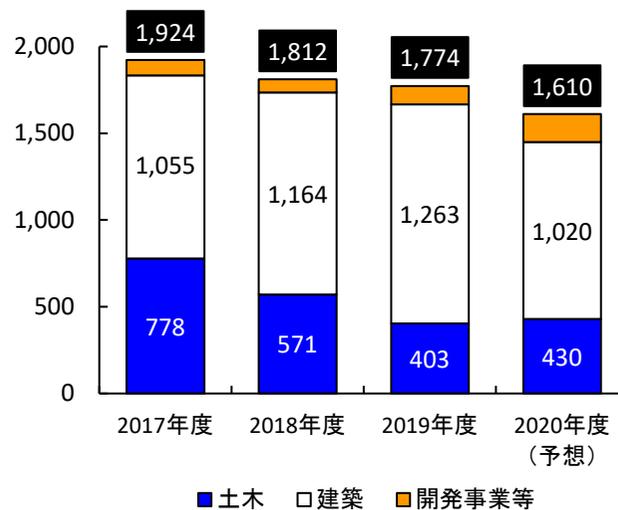
【通期】



売上総利益(単体)

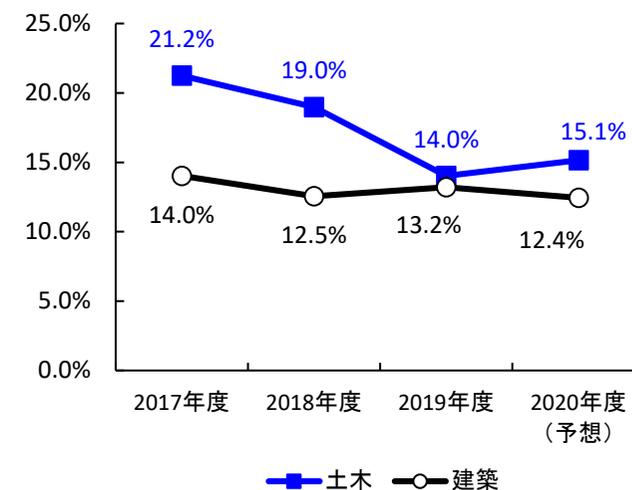
(単位:億円)

【通期】



完成工事総利益率(単体)

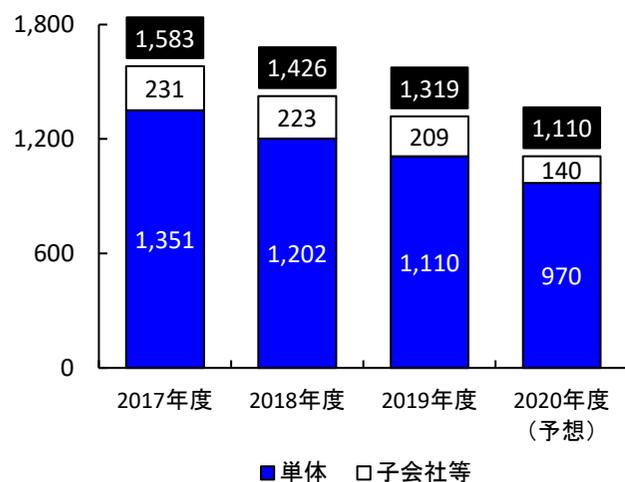
【通期】



営業利益(連結)

(単位:億円)

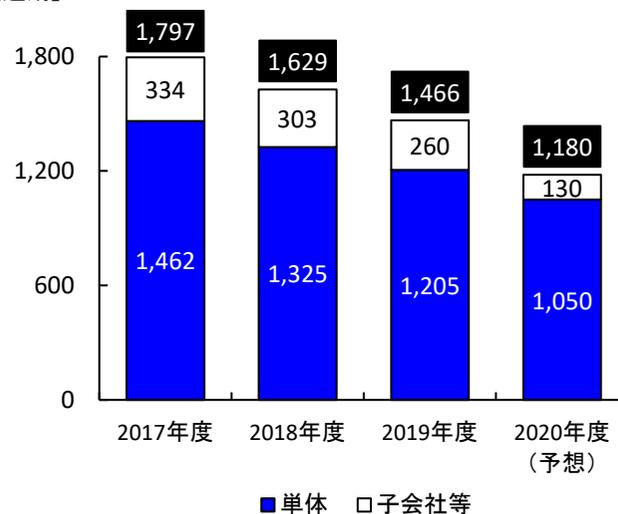
【通期】



経常利益(連結)

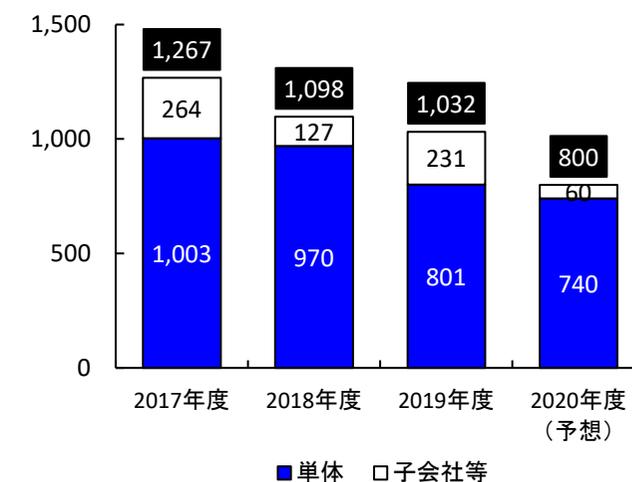
(単位:億円)

【通期】



親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

【通期】



【参考】四半期別業績一覧

【単体】

	2019年度							
	第1四半期 実績		第2四半期 実績		第3四半期 実績		第4四半期 実績	
売上高	2,759		3,519		3,231		3,540	
建設事業	2,660		3,409		3,128		3,259	
(土木工事)	(630)		(740)		(726)		(783)	
(建築工事)	(2,029)		(2,668)		(2,401)		(2,475)	
開発事業等	98		110		103		281	
売上総利益	301	10.9%	505	14.4%	382	11.8%	584	16.5%
建設事業	281	10.6%	479	14.1%	367	11.8%	538	16.5%
(土木工事)	(55)	(8.7%)	(119)	(16.1%)	(108)	(15.0%)	(120)	(15.4%)
(建築工事)	(226)	(11.2%)	(359)	(13.5%)	(258)	(10.8%)	(418)	(16.9%)
開発事業等	19	19.7%	26	24.3%	15	14.7%	45	16.2%
販管費	▲140		▲158		▲167		▲197	
営業利益	160		347		215		387	
受注高	3,413		1,934		2,666		3,805	
建設事業	3,265		1,815		2,527		3,617	
(土木工事)	(809)		(494)		(669)		(1,302)	
(建築工事)	(2,455)		(1,321)		(1,857)		(2,315)	
開発事業等	148		118		139		188	

【連結】

売上高	4,272		5,199		4,902		5,733	
売上総利益	459	10.7%	671	12.9%	533	10.9%	816	14.2%
販管費	▲264		▲268		▲283		▲344	
営業利益	194		403		250		472	
建設事業受注高	4,506		3,506		3,911		5,602	

(単位:億円)

	2019年度						2020年度	
	上期 実績		下期 実績		通期 実績		通期 予想	
	6,278		6,772		13,050		11,700	
	6,069		6,387		12,456		11,040	
	(1,371)		(1,509)		(2,880)		(2,840)	
	(4,698)		(4,877)		(9,575)		(8,200)	
	209		384		594		660	
	807	12.9%	967	14.3%	1,774	13.6%	1,610	13.8%
	760	12.5%	906	14.2%	1,667	13.4%	1,450	13.1%
	(174)	(12.7%)	(229)	(15.2%)	(403)	(14.0%)	(430)	(15.1%)
	(586)	(12.5%)	(677)	(13.9%)	(1,263)	(13.2%)	(1,020)	(12.4%)
	46	22.1%	60	15.8%	107	18.0%	160	24.2%
	▲299		▲364		▲664		▲640	
	507		602		1,110		970	
	5,348		6,472		11,820		13,600	
	5,081		6,144		11,225		13,100	
	(1,304)		(1,972)		(3,276)		(3,100)	
	(3,777)		(4,172)		(7,949)		(10,000)	
	267		327		594		500	

	9,471		10,635		20,107		18,700	
	1,130	11.9%	1,350	12.7%	2,481	12.3%	2,280	12.2%
	▲533		▲627		▲1,161		▲1,170	
	597		722		1,319		1,110	
	8,013		9,514		17,528		18,300	

【参考】主要工事一覧

主要受注工事（2019年度）

発注者 / 工事名称 / 工事場所

【土木工事】

秋田洋上風力発電(株)	秋田県
秋田港・能代港洋上風力発電施設建設工事	
西日本高速道路(株)	滋賀県
新名神高速道路路上枝工事	

【建築工事】

中外製薬(株)	神奈川県
中外ライフサイエンスパーク横浜建設工事	
(同)KRF48	神奈川県
(仮称)MM37タワー新築工事	
イオンモール(株)	石川県
(仮称)イオンモール白山新築工事	
(同)ノーヴェグランデ	東京都
(仮称)九段南一丁目プロジェクト新築工事	
日本通運(株)	東京都
日本通運グループ統合拠点計画	
日本郵便(株)	広島県
広島駅南口計画(仮称)新築工事	
CK Metro社	米国
○ シャーロット・メトロ オフィスビル	
○ 南栄開発建築股份有限公司	台湾
○ 世界明珠開発計画	

主要完成工事（2019年度）

発注者 / 工事名称 / 工事場所

【土木工事】

西日本高速道路(株)	大阪府
新名神高速道路高槻インターチェンジ中工事	
国土交通省東北地方整備局	岩手県
宮古盛岡横断道路新区界トンネル	

【建築工事】

(株)資生堂	神奈川県
資生堂グローバルイノベーションセンター(S/PARK)	
武蔵小山パルム駅前地区市街地再開発組合	東京都
パークシティ武蔵小山	
(株)オービック	大阪府
オービック御堂筋ビル	
東京国際空港ターミナル(株)	東京都
東京国際空港国際線旅客ターミナルビル等再増改築工事(I工区)	
(株)ベルコ	大阪府
ホテルロイヤルクラシック大阪難波	
さいたま市	埼玉県
さいたま市立病院新病院建設工事	
○ ハワイ州交通局	米国
○ レンタカー施設統合及び周辺道路改修工事(カフルイ、マウイ島)	
○ ゴールデン・エイジ・ロングシップ・パーク・ワン・デベロップメント・PTY・リミテッド	オーストラリア
○ パーク・ワン	

主要繰越工事（2019年度末）

発注者 / 工事名称 / 工事場所

【土木工事】

東日本高速道路(株)	東京都
東京外かく環状道路本線トンネル(南行)東名北工事	
東日本高速道路(株)	神奈川県
横浜環状南線 公田笠間トンネル工事	

【建築工事】

三井物産(株)、三井不動産(株)	東京都
Otemachi One	
森ビル(株)	東京都
虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事	
(株)アルベログランデ	東京都
東京ポートシティ竹芝オフィスタワー	
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	東京都
渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事	
勝どき東地区市街地再開発組合	東京都
勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物A1地区新築工事	
三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)	神奈川県
ザ・タワー横浜北仲新築工事	
○ ウッドレイ・レジデンシズ・PTE・リミテッド、ウッドレイ・モール・PTE・リミテッド	シンガポール
○ ウッドレイ住宅・商業複合開発工事	
○ FJS社	米国
○ ウェスティン・アナハイム・リゾートホテル	

※ 受注工事、完成工事、繰越工事ともに、左側に○印を付した案件は海外現地法人の工事